

# 第一編

## 中期計画進捗状況

～学部・研究科の取組～



## I. 平成 30 年度の年次計画, 実績及び自己評価

平成 30 年度の年次計画は、「1. 教育」、「2. 研究」、「3. 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育研究」、「4. グローバル化」、「5. 組織運営の改善」、「6. 財務内容の改善」、「7. 自己点検・評価及び情報提供」、「8. その他業務運営」、「9. その他」の 9 区分からなり、それぞれが【平成 30 年度年次計画】、【平成 30 年度実績】、【平成 30 年度自己評価】で構成されている。また、自己評価は以下の四段階を基準に行っている。

- 自己評価 I = 「年次計画を実施していない」  
II = 「年次計画を十分には実施していない」  
III = 「年次計画を十分に実施している」  
IV = 「年次計画を上回って実施している」

### 1. 教育

【平成 30 年度年次計画(1)】 = 中期前半重点項目① =

- ・DP をより効果的に実現するため、科目の統廃合によるカリキュラムの整理・改善計画を定め、手続きを完了する。
- ・研究科の新しいカリキュラムによる授業が一巡することから、ピアレビューなどにより点検し、問題点の改善を図る。
- ・MD 一貫教育のノウハウおよびダブル・ディグリー、コチューテル等に必要な環境整備の具体を示す。

【平成 30 年度実績(1)】

- ・教員の教育エフォートの効率的運用及びカリキュラムの整理・改善の観点から点検し、科目の統廃合等を進めた（科目の統廃合計画は、平成 31 年度分まで策定済み）。
- ・総計 4 件のピアレビューを実施した。また、延べ 20 人の教員がピアレビューに参加協力した。
- ・コチューテルによる博士後期課程学生の受入れ制度を整備した。（協定の締結、受入れ方法、履修要件、修了要件等）

【平成 30 年度自己評価(1)】

自己評価 III

【平成 30 年度年次計画(2)】

- ・科目の統廃合により整理・改善したカリキュラム・フローを完成させる。
- ・学部高学年における英語による専門科目の具体的な導入を図る。
- ・研究科博士課程前期の英語のみを用いた授業についてピアレビューなどにより点検し、問題点について改善を図る。

【平成 30 年度実績(2)】

- ・カリキュラム・フローを完成し、ホームページに掲載した。
- ・英語提供科目担当教員宛にアンケートを行い、課題の整理を行った。

【平成 30 年度自己評価(2)】

自己評価 III

【平成 30 年度年次計画(3)】

- ・入試広報活動の実績、効果や課題について確認し、適正な志願倍率（前期 3 倍・後期 10 倍）の達成・維持のための検討と企画を継続する。
- ・女子高生向け学部広報のさらなる強化を図る。

【平成 30 年度実績(3)】

- ・研究科ホームページに「動画で見る海事科学部・研究科」及び「女子学生からの理系女子のすすめ」の動画のページを開設した。
- ・学部パンフレットに「海事女子の勧め」のページを新設した。

- ・オープンキャンパスにおいて、女子学生を対象とした企画を実施し、68名の参加者があった。また、国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構（JAXA）職員による講演会と展示会を実施し、アンケートの結果、有意義であった：95%以上、興味や関心の幅が広がった：80%以上との高い評価を得た。
- ・オープンキャンパス 参加者数：564名。
- ・キャンパス訪問5校 参加者数：130名。
- ・高校やイベントにおける出張講義 参加者数：約380名。
- ・国際広報活動の一環として、「PhD Workshop China（北京）」へ参加し、優秀な中国人学生（博士後期課程）の獲得に取り組んだ。

【平成30年度自己評価(3)】

自己評価 III

【平成30年度年次計画(4)】

- ・DPをより効果的に実現するため、科目の統廃合によるカリキュラムの整理・改善計画を定め、手続きを完了する。
- ・大学院の「海洋理工学演習」の内容充実のための検討を行う。
- ・企業の人事担当者へのアンケート内容を分析し、企業が期待する事項の教育への反映について検討する。

【平成30年度実績(4)】

- ・教員の教育エフォートの効率的運用及びカリキュラムの整理・改善の観点から科目の統廃合等を進め、平成31年度分までの計画を策定済み。
- ・「海洋理工学演習」の実施内容の充実を図った。
- ・合同会社説明会参加企業の人事担当者へのアンケートの集計結果をまとめた。
- ・就職活動に配慮した学事暦の調整を行った。

【平成30年度自己評価(4)】

自己評価 III

【平成30年度年次計画(5)】

- ・全学目標「大学院教育内容充実」に対し、第3期前半の部局当初構想は達成したが、新たに新組織による大学機能強化の検討が始まり、さらなる教育内容充実に向けて検討を進める。

【平成30年度実績(5)】

- ・大学院科目「海洋理工学演習」を滞りなく実施した（修了者数：5名）。
- ・2019年3月終了予定者のグローバル海洋理工学プログラム修了認定証申請者は2名。（昨年修了予定証明書は7名に発行）

【平成30年度自己評価(5)】

自己評価 III

【平成30年度年次計画(6)】

- ・自己点検報告書等に結果を取りまとめ、海事科学教育開発センター内の部会や教学委員会におけるFD部会などにおいて、教育効果向上へ反映できる事項を示す。
- ・海事社会（学外）の有識者、海事産業界の実務・人事責任者との意見交換を通じて、教育体系に反映させるシステムを構築する。

【平成30年度実績(6)】

- ・65人の教員が参画するピアレビューを実施し、教育効果の向上に取り組んだ。
- ・FDシンポジウムにおいて、クォーター制導入後の学生の授業科目履修状況と耐震工事後の深江キャンパス教室構成の報告・意見交換が行われた（教職員参加総数：59名）。
- ・2019年前期より独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構（JOGMEC）と協定連携講座を設置し、2Q科目として「海洋鉱物・エネルギー資源概論」を高度教養科目として新設した。

- ・JOGMEC との連携により、「海洋鉱物・エネルギー資源概論」を新設し、JOGMEC から非常勤講師を招聘して 2019 年度から高度教養科目として提供することが決定した。また、2019 年度から協定講座を設置し、継続的に教育協力を行う体制が整えることが決まった。

【平成 30 年度自己評価(6)】

自己評価 III

【平成 30 年度年次計画(7)】 = 中期前半重点項目④ =

- ・アライアンスに提供する科目の見直しに基づき、新たに JOGMEC、国土交通省、日本舶用工業会からの協力を得て、講義内容の充実を図り、新たな 1 単位科目および 2 単位科目の提供を開始する。

【平成 30 年度実績(7)】

- ・海事科学教育開発センターにおける活動の点検評価基準を作成し、年度評価を実施した。
- ・1Q「海事産業とマリタイムガバナンス」(1 単位)及び 2Q「海上輸送技術特論」を JOGMEC、国土交通省、日本舶用工業会からの協力を得て実施した。各科目の受講者数は、それぞれ 47 名、69 名で、受講後の満足度は、94%、95%を得た。

【平成 30 年度自己評価(7)】

自己評価 III

## 2. 研究

【平成 30 年度年次計画(1)】 = 中期前半重点項目② =

- ・国際海事研究センターの活動を点検し、支援の効果を確認するとともに、支援の効率化を図る。
- ・国際海事研究センターの活動を積極的に外部に発信し、外部資金の獲得や高水準論文の創出につながる共同研究の創出を目指す。
- ・高水準論文創出、共同研究創出について、PDCA 体制の構築を検討する。

【平成 30 年度実績(1)】

- ・国際海事研究センターで展開している第一種研究プロジェクトにおいて特命助教を 1 名採用し、プロジェクトの推進及び加速を図った。
- ・国際海事政策科学分野の研究推進の加速を目的とし、IMO 関連図書の組織的整備に着手した。
- ・国際海事研究センターで実施している研究プロジェクトを点検し、国際共同研究の創出に向けた組織作りに着手した。
- ・高水準の研究創出に向けて、研究科における研究活動状況の点検を行った。
- ・若手研究者(海事科学域/内海域環境教育研究センター主配置)が、顕著な研究成果を挙げたことにより、平成 30 年度科学技術分野文部科学大臣表彰(開発部門)及び広島大学学長表彰を共同受賞した。また、同教員は本学優秀若手研究者賞(学長賞)を受賞した。
- ・海事科学国際シンポジウムにおいて、研究プロジェクトに関連した研究者を海外から招へいし、国際共同研究の創出・推進に向けた展開を図った。
- ・開拓プロジェクト(X2 プロジェクト)への申請を研究科で組織的に行い、再生可能エネルギーに関する新分野に挑戦する研究プロジェクト 1 件の採択に至った。

【平成 30 年度自己評価(1)】

自己評価 III

【平成 30 年度年次計画(2)】

- ・国際共同研究への支援を継続し、研究プロジェクトの充実及び拡大を図る。
- ・支援を行っているプロジェクトの状況を点検し、支援の効率的運用を図る。
- ・研究分野に応じた業績評価基準の改訂を進める。

【平成 30 年度実績(2)】

- ・国際海事研究センターにおいて、リエカ大学(クロアチア)との国際共同研究の取り組みを始めた。

- ・国際海事研究センターにおいて、研究プロジェクト（第一種：1件、第二種：2件）を引き続き実施した。
- ・開拓プロジェクトへの申請を組織的に行い、1件の採択に至った。
- ・海事科学国際シンポジウムにおいて、研究センターに設置した研究プロジェクトで国際共同研究を展開している研究者を招へいし、共同研究活動の加速を促した。

【平成30年度自己評価(2)】

自己評価 III

【平成30年度年次計画(3)】 = 中期前半重点項目⑤ =

- ・部局内の研究力の分析・評価を継続して行うとともに、分析結果に基づいた次期大型プロジェクトの企画立案を行う。
- ・部局内の研究力分析結果を科研申請の戦略的支援に反映させる。
- ・基幹研究推進組織（海洋底探査センター、内海域環境教育研究センター）および未来世紀都市学との連携強化の促進を検討する。

【平成30年度実績(3)】

- ・国際海事研究センターにおける研究を強化するため、学外から著名な研究者や実務者を客員教員として招へいした。
- ・海事科学域所属の教員の中で、海洋底探査センターと海事科学研究科との間で教員配置（主配置及び配置教員）を見直し、研究体制の強化を行った。
- ・部局内の研究力分析結果を行い、科研申請の組織的取り組みの検討を行い、大型プロジェクトの申請を実現した。

【平成30年度自己評価(3)】

自己評価 III

### 3. 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育研究

【平成30年度年次計画(1)】

- ・改組した海事科学教育開発センターの活動状況の点検を通して、教育研究成果を活用した業界及び地域の産官諸団体との連携による社会貢献を評価し改善を図る。

【平成30年度実績(1)】

- ・海事科学教育開発センターにおける年度目標を設定し、各部会における活動内容について確認及び評価を行うとともに、活動報告書の作成に取り掛かった。
- ・STCW条約第1－8規則による資質基準制度に関する外部監査を受け、適切に運用されていることが確認された。

【平成30年度自己評価(1)】

自己評価 III

【平成30年度年次計画(2)】

- ・H30年度末で期限を迎える教育共同利用拠点について、H31年度以降の拠点認定に向けた申請準備を進める。

【平成30年度実績(2)】

- ・深江丸の教育関係共同利用拠点の、「認定」（H31.4.1-H36.3.31）を受けてWGを設置し、平成31年度からの新たな取り組みの実施計画を策定した。

【平成30年度自己評価(2)】

自己評価 III

### 4. グローバル化

【平成30年度年次計画(1)】

- ・国際共同研究を推進するための支援の充実を図る。
- ・長期派遣から帰国した若手研究者のフォローアップを行い、国際共同研究の創出及び充実を図る。

- ・海域火山のリスク科学分野におけるテニュアトラックプログラムを活用し、国際的なPIの育成を推進する。

#### 【平成30年度実績（1）】

- ・若手教員長期海外派遣制度を活用し（平成31年度派遣）、オーストリアへ1年間派遣することを開始した。
- ・「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ（先端型）」により女性教員2名を海外へ派遣し、同時に海外から女性研究員を3名招聘した。
- ・平成30年度科研費申請・採択状況の分析を基に、申請のモデルケースを教授会等で全構成員へ提示するなど、外部資金獲得増大に向けて研究科としての組織的取り組みを実施した。
- ・ロバートゴードン大学（スコットランド）、スラカルタ・ムハマディア大学（インドネシア）と学術交流協定を締結し、教育・研究面での強化を図った。
- ・平成30年8月に開催されたイノベーションジャパンの組織展示に海事科学研究科が参画（再生可能エネルギーと水素輸送）した。
- ・国際海事研究センターで、リエカ大学（クロアチア）との共同研究の取り組みを始めた。
- ・海洋底探査センターと海事科学研究科との間で教員配置（主配置及び配置教員）を見直し、研究体制の強化を行った。
- ・インドネシアとの学生交流の基盤構築の準備を始めた。
- ・科研費採択／申請状況の分析を行い、平成31年度申請に向けた研究科の取り組み方針をまとめた。
- ・部局独自の基金「国際交流基金」を活用し、国際交流事業として8件を採択し、援助を行った。

#### 【平成30年度自己評価（1）】

自己評価 III

#### 【平成30年度年次計画（2）】

- ・STAMNSが実施する短期サマースクールの担当部局として中心的に企画し、実施する。
- ・部局独自の制度（「国際交流基金」）を活用し、協定校との短期交流プログラムである国際海事科学シンポジウムを開催する。
- ・大学院における英語による学位取得プログラムの広報による留学生数の拡大を検討する。

#### 【平成30年度実績（2）】

- ・STAMNSの短期サマースクールを担当部局として企画・実施した（協定校から学生18名、学内留学生及び日本人学生5名、計23名）。
- ・第4回海事科学国際シンポジウムを開催し、クロアチア、オーストラリア、タイの研究者を招へいし、最先端の研究成果を共有し、ネットワークの構築を図った。また、若手研究者や学生によるポスターセッションを実施し研究者間及び学生間の相互交流を促進した。
- ・国際広報活動の一環として、「PhD Workshop China（北京）」へ参加した。

#### 【平成30年度自己評価（2）】

自己評価 III

#### 【平成30年度年次計画（3）】

- ・部局独自の制度（「国際交流基金」）を活用し、協定校との短期交流プログラムである国際海事科学シンポジウムを開催し、学生の積極的な参加を促す。これにより、海外留学への学生の興味を高め、海外派遣学生の増加を目指す。
- ・梅木奨学金を活用した学生の海外派遣への支援を継続する。
- ・国際インターンシップの充実及び拡大を図る。

#### 【平成30年度実績（3）】

- ・梅木奨学金を活用した海外での学会等への渡航費用の支援を大学院学生8名に対して行った。
- ・国際インターンシップを企画し、2名の学部学生の派遣を実現した。また、国際海技キャリアプログラムを企画し、学部学生4名の派遣を実現した。

- ・海事科学国際シンポジウムにおいて、海外から講演者とは別に、若手研究者と学生を5名招へいし、本学の学生との交流を促進した。
- ・海外インターンシップの募集を充実させた。
- ・部局独自の基金「国際交流基金」を活用し、協定校であるタスマニア大学（オーストラリア）に大学院生6名を約二週間派遣した。
- ・「国際交流基金」による神戸市主催のスコットランドサマースクール大学院生と学部生各1名を約一週間派遣した。

【平成30年度自己評価（3）】

自己評価 III

## 5. 組織運営の改善

【平成30年度年次計画（1）】

- ・部局独自の教員活動評価指標について、必要な改善を行い、適切な教員活動評価を実施する。
- ・年俸制の情報提供を継続して行う。

【平成30年度実績（1）】

- ・教員活動評価（月給制，年俸制）及び非常勤講師に対して評価を実施した。

【平成30年度自己評価（1）】

自己評価 III

【平成30年度年次計画（2）】

- ・女性教員在籍比率向上に向けた2017年度活動を検証し、改善に努める。

【平成30年度実績（2）】

- ・平成30年度海事科学部入学生の女子比率が初めて20%を超え、約40%に達した。
- ・学部パンフレットに「海事女子の勧め」のページを新設した。
- ・研究科ホームページに「女子学生からの理系女子のすすめ」の動画ページを開設した。
- ・オープンキャンパス企画（女子学生を対象）：参加者数実績68名。

【平成30年度自己評価（2）】

自己評価 III

【平成30年度年次計画（3）】

- ・部局における教育研究を維持・発展させるため、教員ポイントの効果的な運用方針に基づき、優秀な若手教員の確保を推進する。

【平成30年度実績（3）】

- ・「優れた若手教員の採用拡大支援」事業で採用した若手教員のテニユア審査を行い、10月1日付けでテニユアを付与した。
- ・国際海事研究センターで開始した研究プロジェクトにおいて若手の特命助教を採用し、研究体制の強化を図った。

【平成30年度自己評価（3）】

自己評価 III

## 6. 財務内容の改善

【平成30年度年次計画（1）】

- ・附属練習船等の大型施設・設備を活用した自己収入の拡大を図るため、これまでの活動を継続しつつ、改善を図る。
- ・外部研究資金獲得のため、科学研究費補助金や他省庁研究費補助金などへの申請数と採択数の増加を目指し、研究企画及び申請の支援を行い、取り組み意識の向上を促す。
- ・外部研究資金獲得のため、科学研究費補助金や他省庁研究費補助金などへの申請数と採択数を増加させるため、研究企画及び申請書の作成支援を推進する。



【平成 30 年度実績（1）】

- ・研究開発テーマ「人工知能をコア技術とする内航船の操船支援システム開発」が、国土交通省「交通運輸技術開発推進制度」において、平成 30 年度新規課題に採択された。
- ・科学研究費補助金の申請に向け、本年度採択実績を分析及び教授会にて説明し、申請の促進及び採択の拡大のため、個々の教員の取り組み意識の向上を促した。
- ・新たな自己収入源を確保し、練習船等の維持管理に加え、教育研究環境を充実させるため、深江丸等の使用料金の改定を行った。

【平成 30 年度自己評価（1）】

自己評価 III

【平成 30 年度年次計画（2）】

- ・海事科学部創基 100 周年記念事業の総括を行う。
- ・寄附金による海事科学部独自の奨学金を運用し、海事科学に関する教育研究及び学生の支援を充実させる。

【平成 30 年度実績（2）】

- ・創基 100 周年募金の寄附総額は、寄附総件数 381 件、寄附総額約 1 億 5 千万円であった。
- ・創基 100 周年募金記念誌を刊行した。
- ・奥野基金による奨学支援として、前期は学部学生 7 名、乗船実習科学生 3 名、後期は学部学生 4 名に対して実施した。
- ・梅木靖之財団による新たな奨学金制度を整えた。

【平成 30 年度自己評価（2）】

自己評価 III

## 7. 自己点検・評価及び情報提供

【平成 30 年度年次計画】

- ・平成 29 年度自己点検及び評価を実施する。
- ・外部評価の実施計画を進める。

【平成 30 年度実績】

- ・自己点検報告書を作成した。
- ・外部評価を実施し、学部・研究科の活動について、学外有識者から評価を得た。

【平成 30 年度自己評価】

自己評価 III

## 8. その他業務運営

【平成 30 年度年次計画（1）】

- ・2 号館北棟改修工事を完工させ、仮移転先から完工後の入居作業を実施する。
- ・深江キャンパスマスタープランの見直しを推進する。

【平成 30 年度実績（1）】

- ・2 号館北棟を改修した。
- ・深江地区のキャンパスマスタープランの見直しを図り、長期的な施設の更新及び改修の計画を策定した。

【平成 30 年度自己評価（1）】

自己評価 III

【平成 30 年度年次計画（2）】 = 中期前半重点項目③ =

- ・船舶職員養成教育、教育研究、共同利用の促進のため、代船建造の早期実現を図る。
- ・運航要員の確保、補強など、練習船のさらなる有効利用に向けた環境改善を図る。
- ・練習船の運航目的の多様化や、運航日数の増大及びこれらが相互に関連する多くの課題（労務管理、運航・保守費確保と管理、密な運航計画の立案）について、改善のための検討を深める。
- ・教育研究設備の共同利用及び外部利用を促進する。

【平成 30 年度実績（2）】

- ・新練習船建造が認められ，新造船検討委員会が組織され，検討が開始された。
- ・現深江丸の保守費用の捻出のため，学外企業・団体等の利用料金の改定を行った。
- ・新たな放射線管理体制の基礎となる放射線障害予防規程を制定した。

【平成 30 年度自己評価（2）】

自己評価 IV

9. その他

なし